

日銀の「量的緩和」策

その行きつく先は

「デフレ」口実に

小泉内閣は「骨太の方針」(今年六月二十一日決定)で、「金融政策については、調整期間におけるデフレ圧力の状況も踏まえ、機動的な量的緩和と政策をとることが期待される」と明記。これを受けて、「デフレ」を口実にした「インフレ目標」導入の大合唱が、政府・自民党内などで激しさを増しています。

正研究会(座長・山本幸三衆院議員)は、その大合唱の先頭に立っています。そのメンバーの一人、舛添要一参院議員は「八月十四日に日銀は金融緩和策を発表したが、これでは不十分である。インフレ・ターゲット(目標)を導入して、デフレと闘う姿勢をもっと明確にすべきである」(同議員のホームページ)と、あげすけに主張しています。

物価変動の原因

いまの日本経済は「デフレ」なのだから、その逆の「インフレ」政策の推進こそが解決の道だという論法です。竹中平蔵経済財政担当相や自民党の「日銀法改

経済学の基礎理論を無視していること。物価の下落は、確かに、政府・自民党の一部論者がいうように、通貨価値が上がることも起こりますが、一方で商品価値が下がることも起こります。物価の変動は、大きく分けて、通貨側の要因によるものと、商品側の要因によるものの二つがあります。

また、商品価値と通貨価値が変わらなくても、需要と供給の関係で、物価(商品価格)が商品価値を中心に上下に多少変動することもあります。

最大の誤りは、物価の変動が通貨価値の増減だけでなく、商品価値の増減などでも起こるといっ

「インフレ目標」導入の大合唱



要(個人消費など)不足や海外からの安い商品の輸入急増という、もっぱら需給関係と商品側の要因によるものです。つまり、日本では、「通貨価値の増加による物価下落」という意味での「デフレ」は起こっていないのです。そうである以上、通貨価値を減少させて物価を上げる人為的な「インフレ」政策は、原因を意図的に見誤った的外れの「対策」で、とんでも

日銀が発行する通貨の価値の減少が心配されていますが...

物価(商品価格)変動のしくみ
=パソコンの購入を例にしたもの=



(注1) 価値量とは、商品に含まれている商品生産に必要な労働量(社会的必要労働)のことで、その労働時間で決まる。
(注2) 左の例で通貨を裏付ける価値量が減ると、等価交換では、パソコン1台を10万円で買えず、より多い通貨が必要になる。これをインフレという。デフレはその逆。

国民から大収奪
「インフレ目標」論者が主張している「インフレ」政策は、日銀が一国債買い切りオペを増額するの政府の財政支出が、

税収と国債発行収入によってのことからも明らかです。税収の源泉は、国民や企業の所得であり、国債を買っている民間銀行の資金も国民の預金が原資です。しかし、「インフレ目標」による日銀の通貨供給には、そうした価値の裏付けがありません。そんな通貨をどんどん政府に渡したら、通貨の価値はそれだけ下落します。国民の預貯金や給与は実質的に大きく減額され、国内で生産される商品の量や価値は変わらないのに、物価だけは高騰し続けるということになります。これは、金融政策を悪用した政府による国民からの大収奪であり、一国の商品経済を大混乱におとし入れる最悪のシナリオです。